

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月1日
【四半期会計期間】	第133期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社弘電社
【英訳名】	The Kodensha, Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内山 安政
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座五丁目11番10号
【電話番号】	03-3542-5111（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部副部長 山名 克英 経理部会計課長 石塚 好雄
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座五丁目11番10号
【電話番号】	03-3542-5111（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部副部長 山名 克英 経理部会計課長 石塚 好雄
【縦覧に供する場所】	株式会社弘電社大阪支店 （大阪市中央区淡路町一丁目7番3号） 株式会社弘電社横浜支店 （横浜市西区北幸一丁目11番11号） 株式会社弘電社千葉支店 （千葉市中央区蘇我一丁目2番2号） 株式会社弘電社北関東支店 （さいたま市北区東大成町二丁目214番地） 株式会社弘電社名古屋支店 （名古屋市千種区内山三丁目10番17号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第132期 第1四半期連結 累計期間	第133期 第1四半期連結 累計期間	第132期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (百万円)	6,181	6,152	37,771
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	487	435	375
四半期純損失 ( ) 又は当期純利益 (百万円)	318	281	121
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	322	259	49
純資産額 (百万円)	11,117	11,144	11,492
総資産額 (百万円)	22,770	23,870	28,634
1株当たり四半期純損失金額 ( )又は当期純利益金額 (円)	17.87	15.84	6.82
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	48.7	46.5	40.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第132期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載したリスクについて重要な変更はありません。

## 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約、変更若しくは解約等はありません。

## 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災により、多くの社会インフラや工場などの生産設備に被害が発生し、様々な製品の生産や輸出に影響を与えました。また、福島原発事故に端を発した電力供給問題は、工場の稼働率低下を招き、また生産拠点の海外シフトについての検討を進行させるなど、雇用・所得環境の不安が高まる結果となり、景気の不透明感は一層強まりました。

このような厳しい経済環境の中、当社グループは顧客密着型の営業活動と採算性を重視した受注確保を最重要課題として活動していくとともに、当社グループ全体で取り組んでおります「K C I (弘電社 コスト イノベーション) 活動」により、施工方法の改善、施工品質の向上等による工事原価低減策や資材コストの圧縮、固定費削減策等の諸施策を強力に推進いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高61億52百万円（対前年同期比0.5%減）、営業損失4億43百万円（対前年同期77百万円の改善）、経常損失4億35百万円（対前年同期51百万円の改善）、四半期純損失2億81百万円（対前年同期36百万円の改善）となりました。

各セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### 電気設備工事業

電気設備工事業では、震災の影響による設備投資や建設投資の減少傾向が強まるなど、非常に厳しい環境で推移いたしました。その結果、受注工事高は59億68百万円（対前年同期比7.2%減）となりました。また、完成工事高も、当初の予想通り第4四半期集中が見込まれるため、43億57百万円（対前年同期比2.9%減）となりました。なお、電気設備工事業においては、契約により第1四半期連結会計期間、第2四半期連結会計期間、第3四半期連結会計期間に比べ、第4四半期連結会計期間に工事の完成引渡しをする割合が大きいことから、完成工事高が第4四半期連結会計期間に増加する傾向があるため、業績に季節的変動があります。

#### 商品販売事業

商品販売事業では、冷熱住設品が震災の影響によるメーカーの生産停滞により、売上げが低調に推移いたしました。機器品・重電品が大型案件や震災復旧案件により、売上げが堅調に推移し、商品売上高は17億95百万円（対前年同期比6.0%増）となりました。

また、種類別受注実績の内訳は、次のとおりであります。

	平成23年3月期		平成24年3月期		増減	
	第1四半期連結累計期間		第1四半期連結累計期間		金額 (百万円)	増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
屋内線工事	4,972	61.2	4,175	53.8	797	16.0
その他工事	1,462	18.0	1,793	23.1	331	22.7
工事部門計	6,434	79.2	5,968	76.9	465	7.2
商品販売	1,693	20.8	1,795	23.1	101	6.0
合計	8,128	100.0	7,764	100.0	364	4.5

### (2) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2百万円であります。

### (3) 主要な設備

前連結会計年度末において計画実施中であつた経営情報システム更新については、平成23年4月に完了いたしました。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月1日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,940,000	17,940,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株でありま す。
計	17,940,000	17,940,000		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		17,940		1,520		1,070

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 148,000 (相互保有株式) 普通株式 10,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,448,000	17,448	
単元未満株式	普通株式 334,000		
発行済株式総数	17,940,000		
総株主の議決権		17,448	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式713株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社弘電社	東京都中央区銀座 五丁目11番10号	148,000		148,000	0.8
(相互保有株式) 弘電工事株式会社	東京都中央区築地 三丁目4番13号	10,000		10,000	0.1
計		158,000		158,000	0.9

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	2,347	1,974
受取手形・完成工事未収入金等	17,729	12,726
未成工事支出金	121	280
商品	377	472
短期貸付金	896	1,494
繰延税金資産	450	622
その他	628	219
貸倒引当金	34	35
流動資産合計	22,516	17,754
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1,311	1,302
土地	888	888
その他(純額)	48	50
有形固定資産合計	2,248	2,241
無形固定資産	237	223
投資その他の資産		
投資有価証券	1,581	1,578
繰延税金資産	385	386
その他	2,035	2,058
貸倒引当金	369	371
投資その他の資産合計	3,632	3,651
固定資産合計	6,118	6,115
資産合計	28,634	23,870
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	12,215	8,253
短期借入金	1,217	1,205
未払法人税等	333	45
賞与引当金	429	231
完成工事補償引当金	8	8
工事損失引当金	423	425
その他	1,405	1,413
流動負債合計	16,033	11,582
固定負債		
退職給付引当金	787	811
役員退職慰労引当金	121	131
その他	199	200
固定負債合計	1,108	1,144
負債合計	17,142	12,726



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,520	1,520
資本剰余金	1,070	1,070
利益剰余金	8,952	8,581
自己株式	47	47
株主資本合計	11,495	11,124
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9	8
為替換算調整勘定	43	27
その他の包括利益累計額合計	34	19
少数株主持分	31	38
純資産合計	11,492	11,144
負債純資産合計	28,634	23,870

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	4,487	4,357
商品売上高	1,693	1,795
売上高合計	6,181	6,152
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	4,167	3,992
商品売上原価	1,489	1,584
売上原価合計	5,657	5,576
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	320	365
商品売上総利益	204	210
売上総利益	524	576
<b>販売費及び一般管理費</b>	1,044	1,019
営業損失( )	520	443
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1	3
受取配当金	6	5
受取家賃	19	18
役員退職慰労引当金取崩益	19	-
その他	16	7
営業外収益合計	62	34
<b>営業外費用</b>		
支払利息	4	4
売上割引	6	8
賃貸費用	11	11
その他	5	3
営業外費用合計	28	26
経常損失( )	487	435
税金等調整前四半期純損失( )	487	435
法人税等	168	161
少数株主損益調整前四半期純損失( )	318	274
少数株主利益又は少数株主損失( )	0	7
四半期純損失( )	318	281

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	318	274
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	0
為替換算調整勘定	6	16
その他の包括利益合計	4	15
四半期包括利益	322	259
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	322	266
少数株主に係る四半期包括利益	0	7

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項(法定実効税率を使用する方法)に準じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【追加情報】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
保証債務 従業員の住宅ローンに対する保証 12百万円	保証債務 従業員の住宅ローンに対する保証 11百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
当社グループの売上高は、主たる事業分野である電気設備工事事業においては、契約により第1四半期連結会計期間、第2四半期連結会計期間、第3四半期連結会計期間に比べ、第4四半期連結会計期間に工事の完成引渡しをする割合が大きいことから、完成工事高が第4四半期連結会計期間に増加する傾向があるため、業績に季節的変動があります。	同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費 37百万円	減価償却費 36百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年4月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	124	7	平成22年3月31日	平成22年6月14日

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年4月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	88	5	平成23年3月31日	平成23年6月13日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (百万円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注)2
	電気設備工事 (百万円)	商品販売 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	4,487	1,693	6,181		6,181
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高		83	83	83	
計	4,487	1,777	6,265	83	6,181
セグメント損失	154	42	197	323	520

(注)1.セグメント損失の調整額323百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用323百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (百万円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注)2
	電気設備工事 (百万円)	商品販売 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	4,357	1,795	6,152		6,152
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高		59	59	59	
計	4,357	1,854	6,212	59	6,152
セグメント損失	146	16	162	280	443

(注)1.セグメント損失の調整額280百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用280百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	17.87円	15.84円
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(百万円)	318	281
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(百万円)	318	281
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,797	17,787

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成23年4月28日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....88百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年6月13日

(注) 平成23年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月1日

株式会社弘電社  
取締役会 御中

### 有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浅井 満 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山邊 道明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社弘電社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社弘電社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。